



大和郡山市すこやか21計画
マスコットキャラクター
「すこやかちゃん」

大和郡山市国民健康保険 特定健康診査等実施計画 (第3期)

平成30年4月
大和郡山市

目次

第1章 計画策定にあたって	1
1. 計画策定の趣旨・背景等	1
2. 計画期間	1
3. 特定健康診査及び特定保健指導の基本的考え方	1
第2章 第2期計画期間の現状と課題	4
1. 保険者数と医療費の現状	4
2. 特定健康診査、特定保健指導の実施状況	6
第3章 特定健康診査等の実施目標	12
1. 特定健康診査等の目標値	12
第4章 特定健康診査等実施対象者	13
1. 特定健康診査における対象者の定義	13
2. 特定保健指導における対象者の定義	13
第5章 特定健康診査等の実施方法	14
1. 特定健康診査	14
2. 特定保健指導	16
3. 特定保健指導対象者の重点化について	17
4. 代行機関について	17
5. 実施に関する年間スケジュール	18
第6章 個人情報保護	19
1. 特定健康診査、特定保健指導の記録の保存方法、保存体制	19
2. 特定健康診査、特定保健指導の記録の管理に関するルール	19
第7章 特定健康診査等実施計画の公表・周知	20
1. 公表方法	20
2. 特定健康診査等を実施する趣旨の普及啓発方法について	20
第8章 特定健康診査等実施計画の評価・見直し	20
1. 目標達成状況の評価方法	20
2. 評価と見直し	20
第9章 特定健康診査等の円滑な実施について	21

大和郡山市国民健康保険 特定健康診査等実施計画（第3期）

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の趣旨・背景等

我が国は、国民皆保険の下、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度を実現し、平均寿命の延伸や高い保健医療水準を達成してきた。しかしながら、急速な少子高齢化、国民生活や意識の変化など大きな社会環境の変化により医療費や保険料の増大が見込まれる中、国保財政を健全化し、医療制度を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、その構造改革が急務となっていた。

このような状況を踏まえて、国民誰しもの願いである健康と長寿を確保しつつ、医療費の伸びの抑制に資するため、生活習慣病を中心とした疾病予防を重視することとし、保険者による健診及び保健指導の充実を図る観点から、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)に基づき、被保険者及び被扶養者に対し、生活習慣病に関する健康診査(特定健康診査)及び健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対する保健指導(特定保健指導)を実施することとされた。

本計画は、「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針(以下「基本指針」という。)」に基づき策定した「特定健康診査等実施計画」の第2期計画期間の終了に伴い、引き続き生活習慣病対策の充実を図り、さらに促進していくため、第3期計画として策定するものである。(なお、詳細については、別に「大和郡山市特定健康診査等実施要綱」に定める。)

2. 計画期間

第3期計画の期間は、基本指針に即して6年を1期とし、平成30年度から35年度とする。

3. 特定健康診査及び特定保健指導の基本的考え方

① 生活習慣病対策の必要性

高齢化の急速な進展や生活スタイルの変化などに伴い、疾病全体に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合は増加し、死亡原因の約6割を占め、医療費に占める割合も約3分の1となっている。高齢期に向けて生活習慣病の罹患等が顕著なことから、不適切な食生活や運動不足等の不健康な生活習慣がやがて糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の発症を招き、生活習慣の改善がなければ、虚血性心疾患や脳血管疾患等の発症に至るという経過をたどることになる。

このため、生活習慣の改善による生活習慣病の発症、重症化予防の対策を進めることで患者を

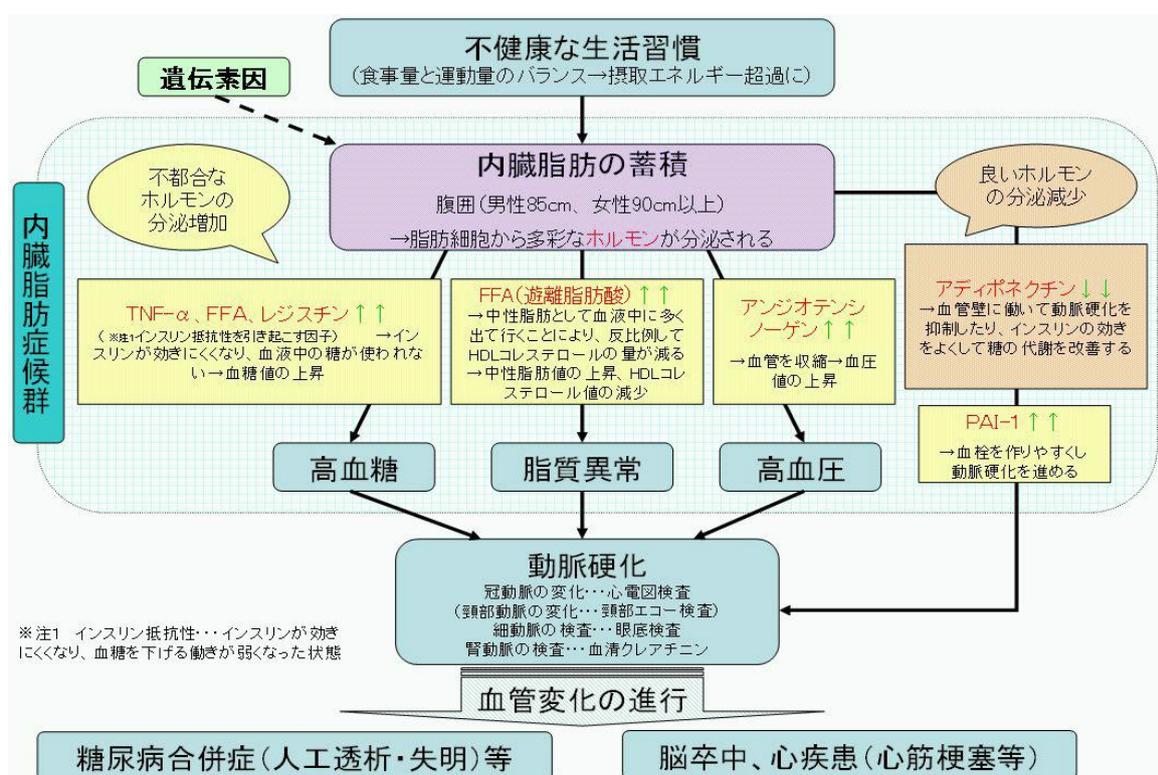
減らすことができれば、結果として、国民の生活の質の維持及び向上を図りながら医療費の伸びの抑制を実現することが可能となる。

② メタボリックシンドロームという概念への着目

糖尿病等の生活習慣病の発症には、内臓脂肪の蓄積（内臓脂肪型肥満）が関与しており、肥満に加え、高血糖、高血圧等の状態が重複した場合には、虚血性心疾患、脳血管疾患等の発症リスクが高くなる。

メタボリックシンドロームの概念に着目するのは、生活習慣病の発症、重症化の過程でこのことが大きく影響しているからであり、この該当者及び予備軍者の減少を目指す必要がある。

＜メタボリックシンドロームのメカニズム＞



参考資料:今後の生活習慣病対策の推進について(中間とりまとめ)平成17年9月15日 厚生科学審議会健康増進薬部会

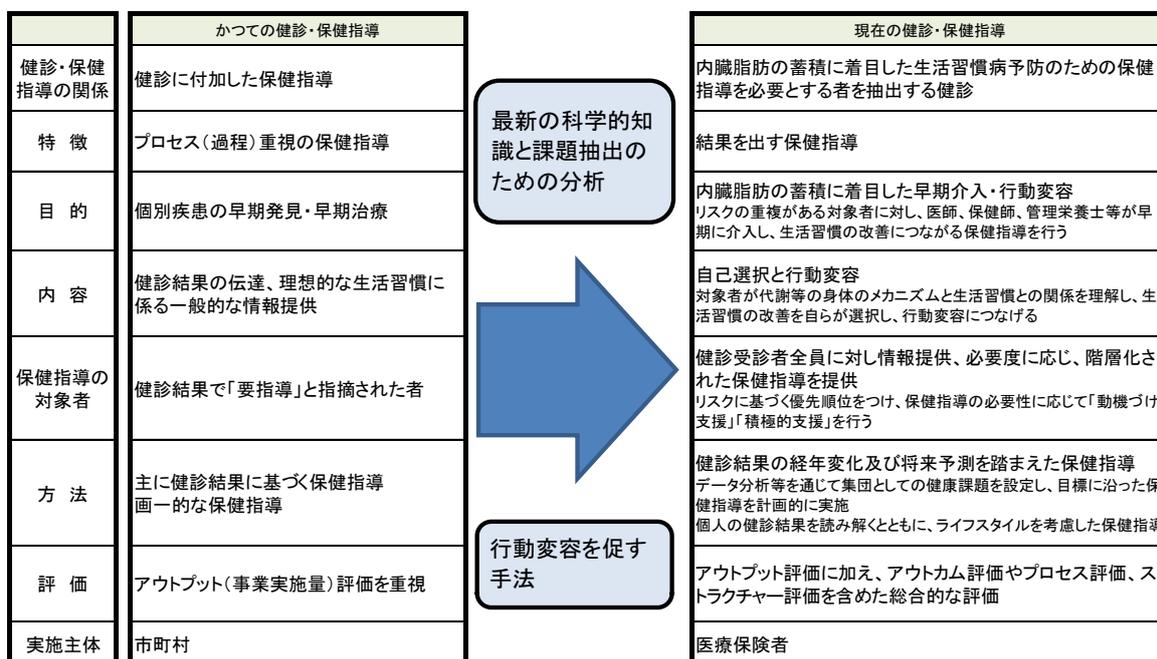
「特定健康診査等実施計画作成の手引き」より引用

③ 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行うものである。

特定保健指導は、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識して行動変容と自己管理を行うとともに、健康的な生活を維持することができるようになることを通じて、糖尿病等の生活習慣病を予防することを目的とするものである。

＜特定健康診査・特定保健指導の基本的な考え方＞



「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」より引用

第2章 第2期計画期間の現状と課題

1. 被保険者数と医療費の現状

① 国民健康保険被保険者数の推移

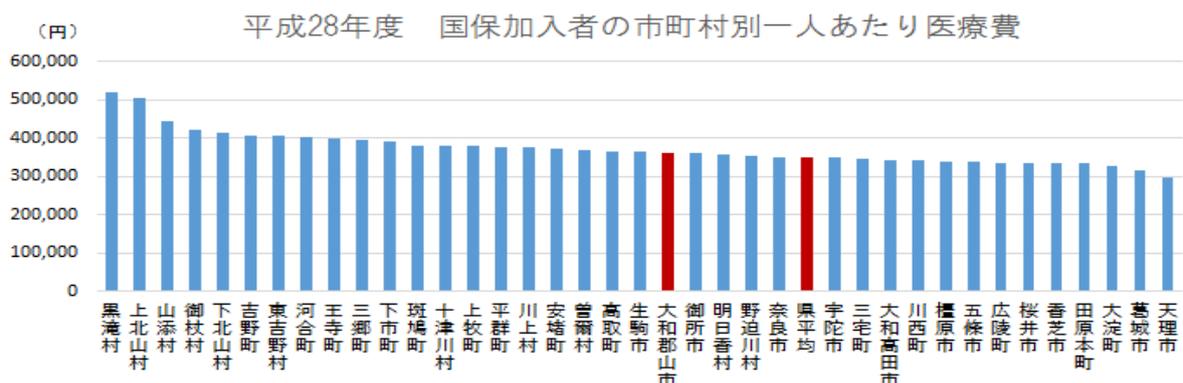
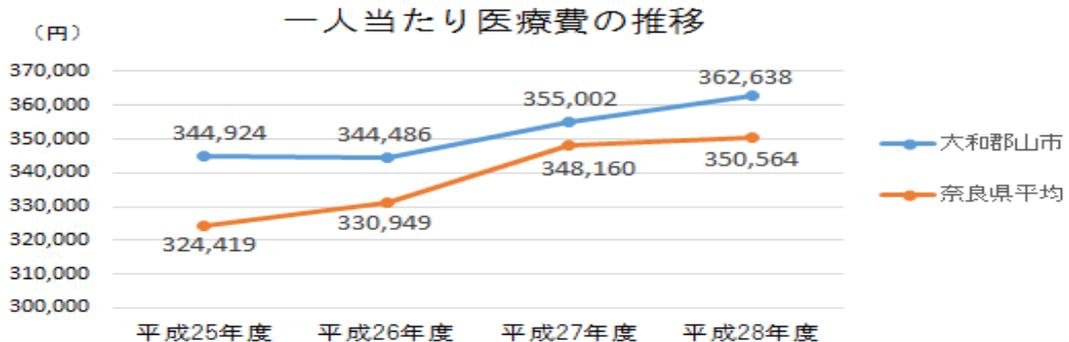
本市の国民健康保険被保険者数および世帯数は、平成25年度には24,464人、13,979世帯だったが、人口の減少に伴い平成28年度には22,668人、13,452世帯まで減少した。



年度	H25	H26	H27	H28
被保険者数(人)	24,464	24,107	23,613	22,668
世帯数(世帯)	13,979	13,938	13,784	13,452

② 国民健康保険加入者の一人当たり医療費の状況(年間医療費)

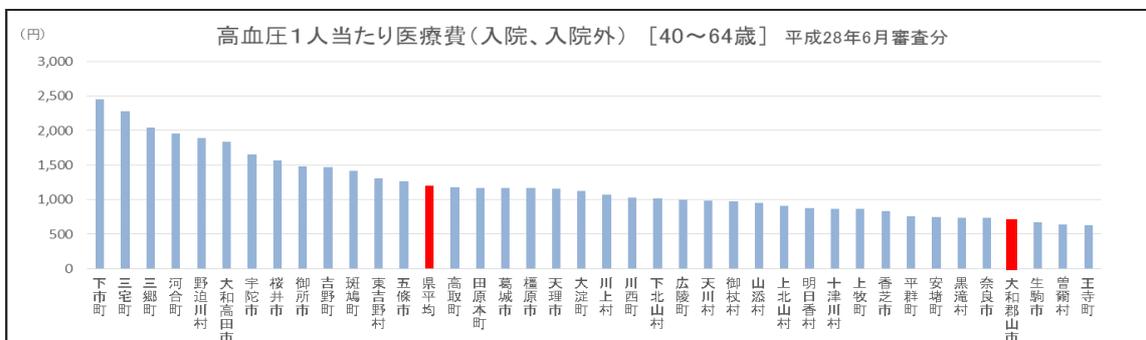
被保険者数の減少に反し、医療費は年々増加している。平成28年度は1人当たり年間36万円を超えている。



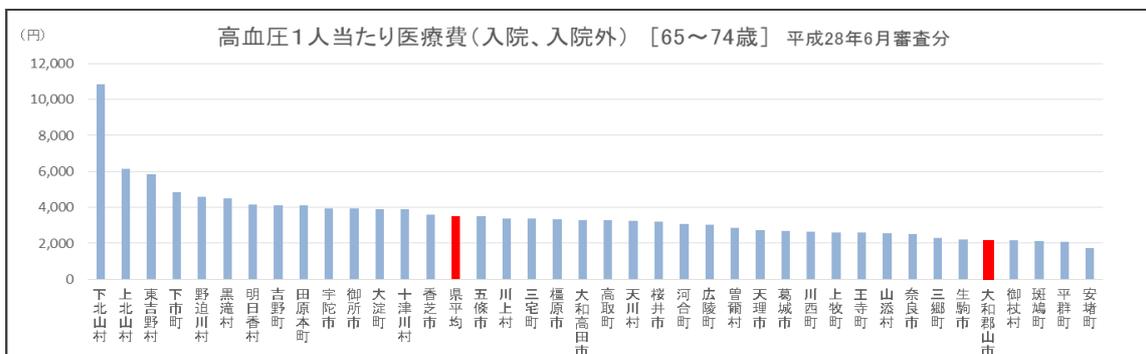
③ 県内市町村別国保加入者の生活習慣病の一人当たり医療費の状況 平成28年6月審査分

出典：奈良県国民健康保険団体連合会「国保・後期高齢者医療費の分析」

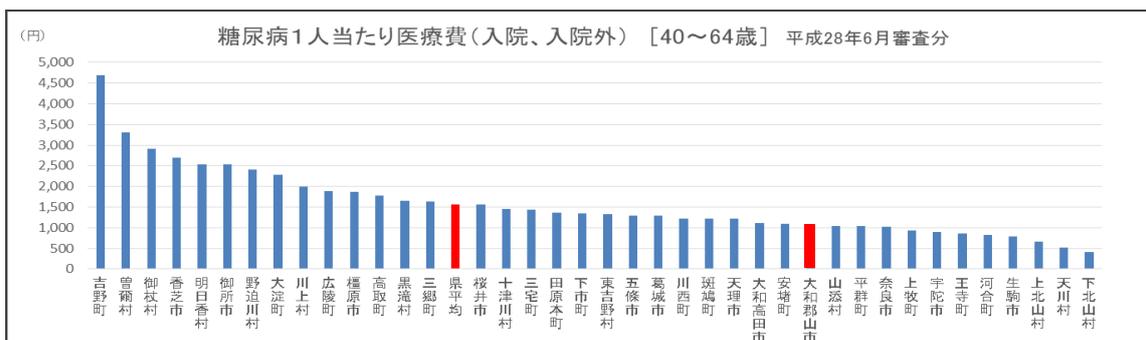
高血圧 (40～64 歳)



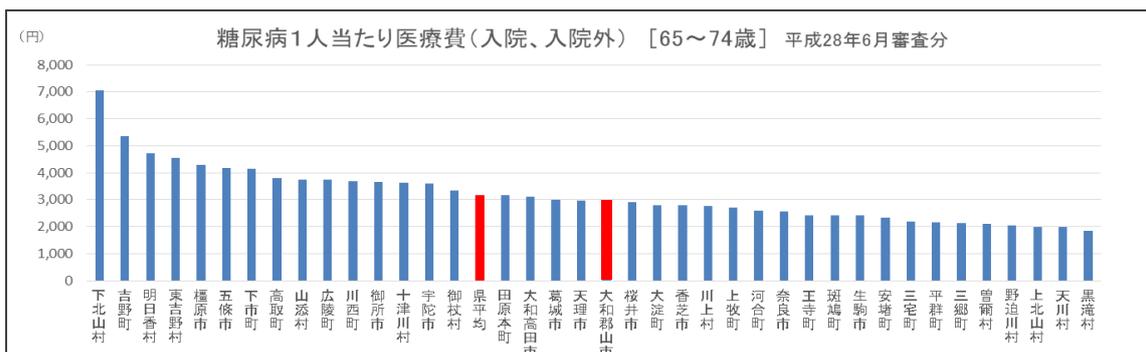
高血圧 (65～74 歳)



糖尿病 (40～64 歳)

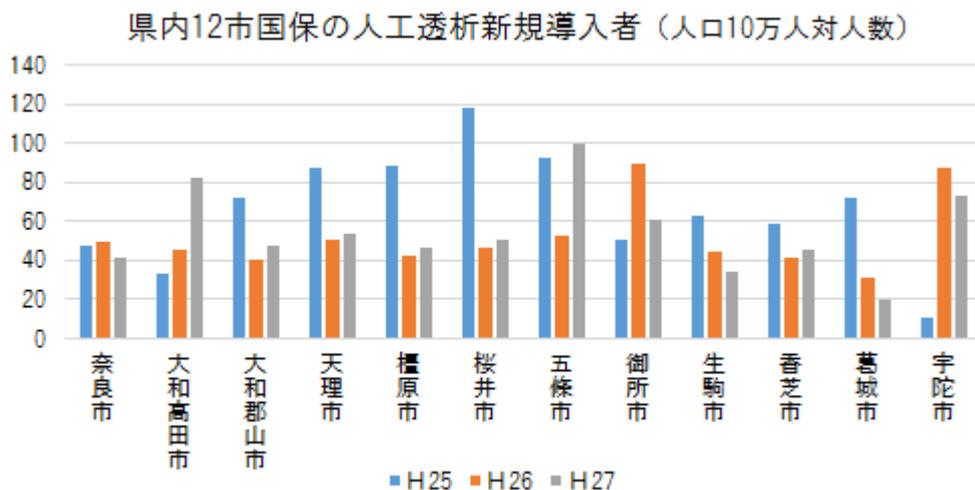


糖尿病 (65～74 歳)



④ 市町村別国保加入者の新規人工透析の現状

人工透析は長期的な医療が必要であり、高額な医療費が必要となる。県内の新規導入者数（人口10万対人数）は下図のとおり。



出典：奈良県「平成27年度奈良県の医療費の状況」

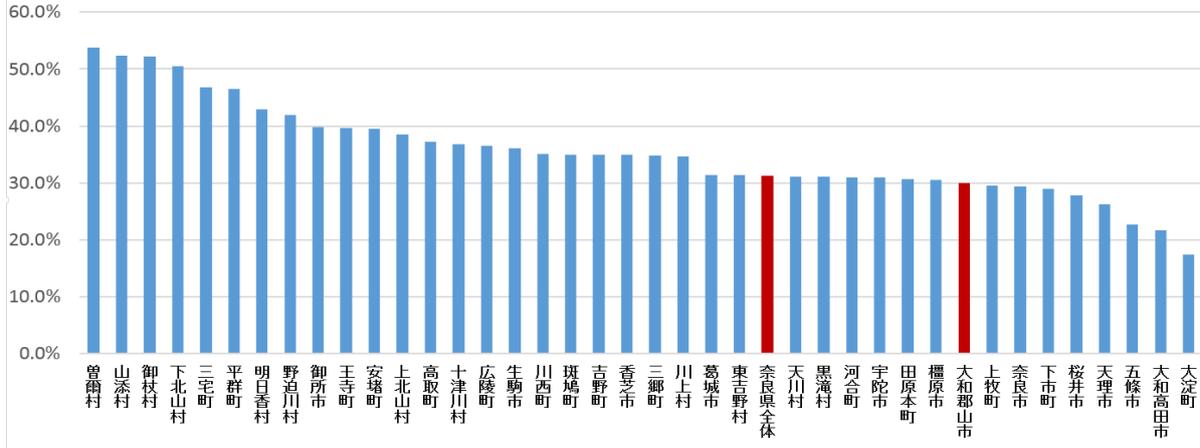
2. 特定健康診査、特定保健指導の実施状況

本市では、特定健康診査制度開始以降、特定健康診査・特定保健指導を実施するにあたり、検査項目の追加、未受診者への個別勧奨通知の実施や結果提供の呼びかけ等で受診率向上をめざし、様々な取組を推進してきた。その結果、図表のとおり、平成25年度から平成28年度の特定健康診査の受診率は26.3%から29.9%と微増、特定保健指導の終了率は9.0%から4.7%と低迷している。どちらも平成29年度の目標値60%からはほど遠い状況である。

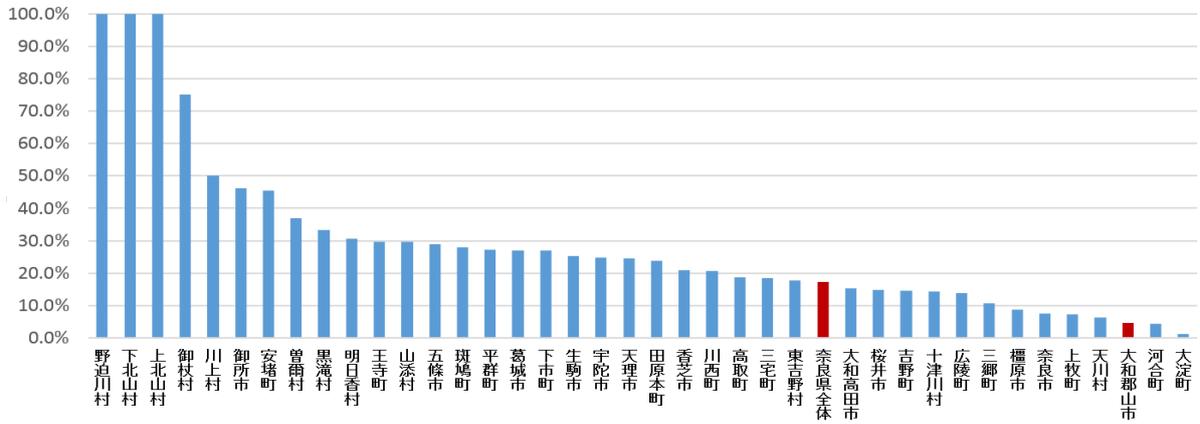
＜第二期計画期間における特定健康診査・特定保健指導の実施率と実施者数＞

	H25	H26	H27	H28	H29 (見込み)
特定健康診査の受診率（%）	26.3	28.5	29.0	29.9	31.1
対象者数（人）	16,524	16,502	16,327	15,736	15,334
受診者数（人）	4,338	4,698	4,733	4,709	4,770
県内市町村順位	29	30	31	31	26
特定保健指導終了率（%）	9.0	8.3	4.4	4.7	6.5
対象者数	468	457	476	537	537
終了者数	42	38	21	25	35
県内市町村順位	33	27	37	37	-

平成28年度 特定健康診査受診率



平成28年度 特定保健指導実施率



出典：奈良県国民健康保険団体連合会 法定報告

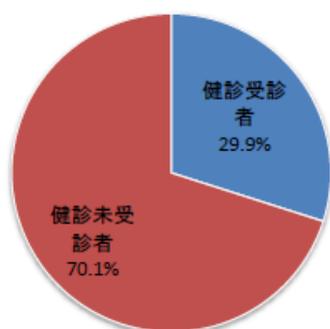
<特定健康診査から分かるその他の実施状況について（単位：人）>

			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
特定健康診査	対象者	A	16,524	16,502	16,327	15,736	
	受診者	B	4,338	4,698	4,733	4,709	
	受診率	B/A	26.3%	28.5%	29.0%	29.9%	
	服薬中の者	高血圧症	C	1,363	1,539	1,579	1,544
			C/B	31.4%	32.8%	33.4%	32.8%
		脂質異常症	D	1,090	1,284	1,303	1,309
			D/B	25.1%	27.3%	27.5%	27.8%
		糖尿病	E	250	368	384	386
			E/B	5.8%	7.8%	8.1%	8.2%
	メタボリック シンドローム	該当者	F	641	733	741	785
			F/B	14.8%	15.6%	15.7%	16.7%
		予備群	G	466	478	530	526
G/B			10.7%	10.2%	11.2%	11.2%	
特定保健指導	特定保健指導の対象者	L	468	457	476	537	
		L/B	10.8%	9.7%	10.1%	11.4%	
	特定保健指導の終了者（実施者）	M	42	38	21	25	
		M/L	9.0%	8.3%	4.4%	4.7%	
	積極的支援	対象者	N	79	85	82	89
			N/B	1.8%	1.8%	1.7%	1.9%
		利用者	O	4	5	2	6
			O/N	5.1%	5.9%	2.4%	6.7%
		終了者（実施者）	P	3	4	3	1
			P/N	3.8%	4.7%	3.7%	1.1%
	動機付け支援	対象者	Q	389	372	394	448
			Q/B	9.0%	7.9%	8.3%	9.5%
		利用者	R	28	41	32	27
			R/Q	7.2%	11.0%	8.1%	6.0%
		終了者（実施者）	S	39	34	18	24
S/Q			10.0%	9.1%	4.6%	5.4%	

<平成 28 年度の特定健康診査受診者の状況について>

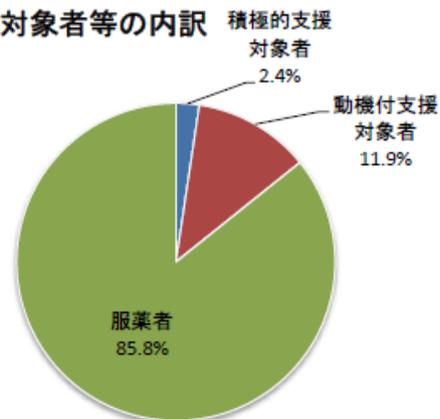
H28健診対象者	15,736
健診受診者	4,709
健診未受診者	11,027

H28特定健診受診状況



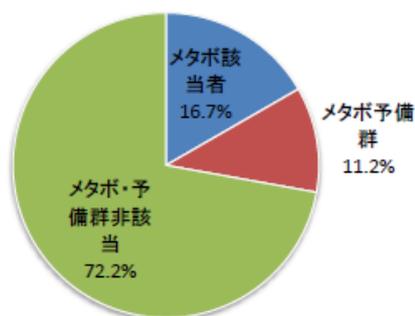
H28健診受診者	4,709
積極的支援対象者	89
動機付支援対象者	448
服薬者	3,239

H28健診受診者に占める
保健指導対象者等の内訳



H28健診受診者	4,709
メタボ該当者	785
メタボ予備群	526
メタボ・予備群非該当	3,398
判定不能	

H28健診受診者に占める
メタボ等該当者の割合



③ これまで（第1期、第2期）の主な取組

(1) 検査項目の充実

特定健康診査について、さらなる疾病の早期発見のため及び検査項目が少ないとの指摘を受け受診率向上の一環として、下記の検査項目を追加し、充実を図った。

県の独自追加項目	22年度～ 血清クレアチニン 23年度～ eGFR 尿酸 随時血糖 25年度～ 心電図 貧血検査
本市の独自追加項目	20年度～ 血清クレアチニン 24年度～ 心電図 貧血検査

(2) 普及啓発の強化

共同保健事業等検討会（市町村国保の共同体）や市町村独自で下記の特定健康診査・特定保健指導の普及啓発、マスコミ等を活用した啓発等を行った。

広報誌への掲載、ポスター掲示、ホームページ掲載 公共交通機関や大型商業施設におけるPR、CM制作等
--

(3) 受診勧奨、再勧奨の実施

電話、郵送等による受診勧奨、再勧奨を実施。また、平成29年度からは未受診者の状況に応じてセグメント分けしたうえで、その状況に応じた内容のお知らせを送付する取組も実施している。

(4) 県補助金（特別調整交付金（予防対策事業））を活用した取組

平成22年度から、糖尿病等事後指導推進事業を実施。健康教室の参加者の多くについて血液検査の結果が改善した。また、OB会参加者についても特定健康診査で改善が確認されており、生活改善の継続や周囲への伝達にもつながっている。

平成22年度～ 医師・市管理栄養士による講演会 健康教室（運動指導・食事指導等） 外部講師による講演会 糖尿病教室OB会支援

④ 評価（第3期計画期間に向けた課題）

特定健康診査については、健診項目の充実を図り、第1期計画期間における課題を経て、受診勧奨・再勧奨等の工夫をしながら受診率の向上に取り組んでいるものの、受診率の低迷が続いており、上昇傾向が続いているとはいえ、目標には遠く及ばない状況である。

本事業の趣旨を鑑みると、より多くの対象者、とりわけ若い世代の受診率向上が重要であり、特定健康診査受診の必要性についてのさらなる普及啓発の工夫や、医療機関との連携による受診勧奨の推進が必要である。

特定保健指導については、実施率がきわめて低い状況で推移している。実施体制が弱く、医療機関での受診と保健指導の連携強化や、利用しやすい実施時間や場所の設定など、魅力ある利用環境を整備していくことが必要である。同時に、対象者には保健指導の重要性を啓発し、利用を促す取り組みも重要である。

このような取組から生活習慣病の早期発見、重症化予防を確実にいき、医療費適正化に向けて取組を強化することが重要であり、第3期は平成29年度に策定された奈良県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの着実な実行も進めていく。

今後は、これらの取組を他の保険者と連携し、また国保部門、衛生部門が一丸となって推進していくことが重要である。

第3章 特定健康診査等の実施目標

1. 特定健康診査等の目標値

国においては、平成35年度における市町村国保の特定健康診査等実施率目標は、「特定健康診査実施率60%」「特定保健指導実施率60%」としている。

平成30年度からの各年度の実施率は、平成29年度の実績見込等を勘案し、6年間で国が示す実施率目標を達成できるよう、段階的に実施率を引き上げていくこととする。

<実施に関する目標>

		H30	H31	H32	H33	H34	H35
特定健康診査	受診率	35%	40%	45%	50%	55%	60%
	対象者数 (見込)	15,236人	14,992人	14,752人	14,516人	14,284人	14,055人
	受診者数 (見込)	5,333人	5,997人	6,638人	7,258人	7,856人	8,433人
特定保健指導	実施率	20%	30%	40%	50%	55%	60%
	対象者数 (見込)	590人	618人	648人	679人	712人	746人
	受診者数 (見込)	118人	185人	259人	339人	392人	448人

なお、成果に関する目標は、平成35年度において、平成20年度と比較してメタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少率（特定保健指導対象者の減少率）を25%以上減少とする。

第4章 特定健康診査等実施対象者

1. 特定健康診査における対象者の定義

特定健康診査の実施年度中に40～74歳となる加入者（当該年度において75歳に達する者も含める）で、かつ当該実施年度の1年間を通じて加入している者（年度途中での加入・脱退等異動のない者）のうち、妊産婦等を除いた者が対象者となる。

2. 特定保健指導における対象者の定義

特定健康診査の結果、腹囲のほか、血糖、血圧、脂質が所定の値を上回る者のうち、糖尿病、高血圧症又は脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者を除く者が対象者である。次の図表にあるように、追加リスクの多少と喫煙歴の有無により、動機付け支援の対象者となるのか積極的支援の対象者となるのかが異なる。

＜特定保健指導の対象者（階層化）＞

腹囲	追加リスク		④喫煙歴	対象	
	①血糖	②脂質 ③血圧		40-64歳	65-74歳
≥85cm(男性) ≥90cm(女性)	2つ以上該当		/	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当		あり なし		
上記以外で BMI ≥ 25	3つ該当		/	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当		あり なし		
	1つ該当		/		

※喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

第5章 特定健康診査等の実施方法

第3期計画期間から特定健康診査、特定保健指導については、奈良県国民健康保険団体連合会 国保事務支援センターと連携して実施する。

実施についての基本事項は次に記述のとおりで、詳細は奈良県特定健康診査・特定保健指導マニュアルに則して実施する。

1. 特定健康診査

① 基本事項

(1) 実施場所と期間

市町村と県医師会が締結する特定健康診査委託契約（集合契約）において委託する医療機関において、期間を限定して実施する。

(2) 実施項目等

特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準（平成19年厚生労働省令第157号、以下「実施基準」という。）に基づき実施する。

(3) 周知方法

市町村広報誌・ホームページへの掲載、ポスター掲示、自治会の回覧板での広報など周知効果が高いものを中心に実施する。

(4) 受診券の様式

別途要綱に定める。

(5) 受診券交付の方法

奈良県国民健康保険団体連合会への委託により作成したデータをもとに受診券を作成し、特定健康診査の対象者全員に対して送付する。

受診券の送付にあたっては、自主的・積極的な受診を促すため、受診可能な医療機関の一覧等の情報提供を行う。

(6) 健診結果の通知方法

健診結果の通知を作成し、受診者に送付する。

結果通知の送付にあたっては、継続的な健診受診を促すため、前年度の受診結果等も記載するとともに、本人の健康状態に適した生活習慣改善に対する助言につながる資料を同封して送付する。

(7) 外部委託選定の考え方

厚生労働省告示「特定健康診査の外部委託に関する基準」を満たしている機関を選定する。

(8) 事業主健診等のデータ収集方法

人間ドック・事業主健診等の結果データについては、受診券送付時等に提供を依頼する旨を周知し、受診者から健診結果及び質問票の収集を行う。

② 実施項目等

区分	内容	
基本的な健診項目	既往歴の調査 (服薬歴及び喫煙習慣の状況に係る調査を含む) (問診)	
	自覚症状及び他覚症状の検査 (理学的検査(視診、聴打診、腹部触診等))	
	身体計測	身長
		体重
		腹囲
		BMI
	血圧	収縮期血圧
		拡張期血圧
	血中脂質検査	中性脂肪
		HDL-コレステロール
		LDL-コレステロール *
	肝機能検査	GOT
		GPT
γ-GTP		
血糖検査	空腹時血糖もしくは随時血糖 *	
	ヘモグロビンA1c	
尿検査	糖	
	蛋白	
詳細な健診の項目 (医師の判断による追加健診項目)	貧血検査(赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値) 心電図検査 眼底検査 血清クレアチニン	
保険者独自の追加健診項目	血清クレアチニン検査及び推算糸球体ろ過量(eGFR)※医師の判断によるものを除く 血清尿酸検査 随時血糖検査 * 貧血検査(赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値)※医師の判断によるものを除く 心電図検査※医師の判断によるものを除く	

*：奈良県特定健康診査・特定保健指導マニュアルを参照

2. 特定保健指導

① 基本事項

(1) 実施方法(外部委託有無等)、実施時期、実施場所

健診受診年度の翌6月を期限として、市町村と県医師会が締結する特定健康診査等委託契約(集合契約)において委託する医療機関において実施する。

(2) 利用券の様式

別途要綱に定める。

(3) 利用の案内、利用券の発券と配布方法

奈良県国民健康保険団体連合会への委託により作成したデータをもとに、保険者が利用券を作成し、特定保健指導の対象者全員に対して送付する。

7月頃から随時、保健指導の利用案内を同封したうえ、対象者全員に郵送にて送付する。また、個別に電話等による保健指導の利用勧奨を実施する。

(4) 自己負担の有無

無

(5) 外部委託選定の考え方

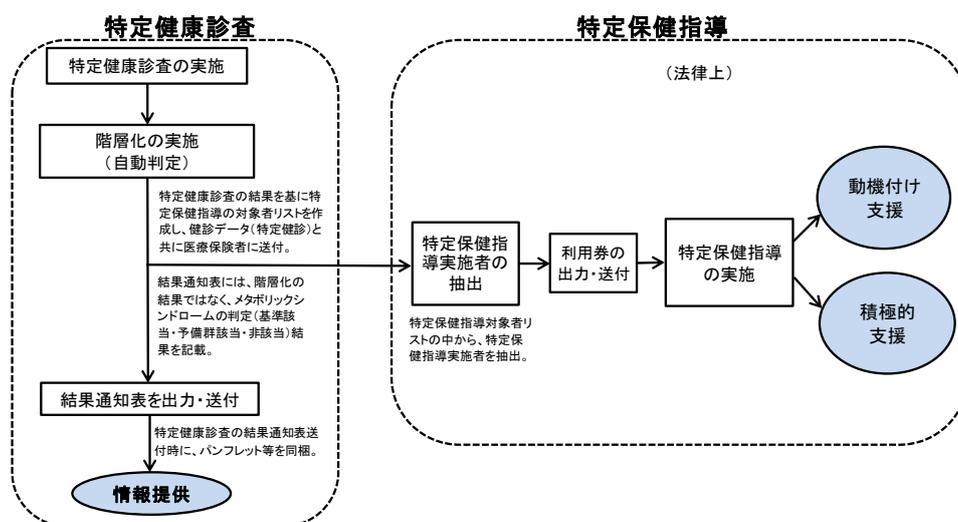
厚生労働省告示「特定保健指導の外部委託に関する基準」を満たしている機関を選定する。

② 実施項目等

特定健康診査の健診結果に基づき、対象者の階層化を行い、特定保健指導の区分毎に以下の方法により保健指導を実施する。	
動機付け支援	保健師による初回の個別面談(20分以上)又は集団指導(概ね80分以上)を実施して特定健診指導支援計画を作成し、3ヶ月以上経過後に評価(電話等)を行う。なお、初回面接については、分割実施を積極的に行う。
積極的支援	動機付け支援と同様の方法で初回面談等を行うとともに、保健師等による電話又はメールにより継続的支援を実施し、3ヶ月以上経過後に評価(電話等)を行う。なお、積極的支援の継続的支援形態は180ポイントの支援方法を基本とする。
指導対象外 (情報提供)	自らの身体状況を認識するとともに、生活習慣を見直すきっかけとなるよう、結果の提供に併せて、生活習慣の改善等に関する基本的な情報を提供する。

<p>その他の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査の階層化による特定保健指導には該当しないが、肝機能等の数値が、奈良県特定健康診査・特定保健指導マニュアル「特定健康診査判定基準」の要指導に該当する者に対して保健指導を実施する。 ・ 奈良県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者に対して、糖尿病性腎症重症化予防に関する保健指導プログラム例の内容を参考に保健指導を実施する。
---------------	--

<特定健診から特定保健指導への流れ>



3. 特定保健指導対象者の重点化について

特定健康診査の結果によって、特定保健指導の対象者が多い場合は、生活習慣の改善により生活習慣病発生の予防効果が大きく期待できる者として、下記の者に対して重点的に特定保健指導を行う。

- ・ 年齢が比較的若い対象者
- ・ 質問項目の回答や健診結果により、生活習慣改善の必要性が高い対象者
- ・ 健診結果が前年度と比較して悪化し、保健指導レベルでより緻密な保健指導が必要になった対象者
- ・ 前年度、積極的支援及び動機づけ支援の対象者であったにもかかわらず保健指導を受けなかった対象者

4. 代行機関について

特定健康診査等の費用の支払及びデータの送信事務等に関し、奈良県国民健康保険団体連合会の特定健康診査等データ管理システムを利用する。

5. 実施に関する年間スケジュール

特定健康診査・特定保健指導に関するスケジュールについては、以下のとおり実施する。

		特定健康診査	特定保健指導
前年度		・代表保険者への委任	・代表保険者への委任
			保健指導の実施(前年度分)
当年度	4月	・特定健康診査実施機関との契約 ・広報による周知	・特定保健指導実施機関との契約
	5月	・受診券等の送付	・特定保健指導実施機関の実施体制調査
	6月	特定健康診査の開始 ・広報による周知	
	7月	健診結果の送付	利用券の送付
	8月		
	9月		
	10月		
	11月	・未受診者への受診勧奨実施	
	12月	前年度の健診受診・保健指導の状況についての評価、翌年度の予算要求 ・広報による周知	
	1月		
	2月		
	3月		
翌年度			保健指導の実施(現年度分)

第6章 個人情報保護

個人情報保護に関しては、個人情報保護関係法令及び医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン及び大和郡山市個人情報保護条例等に基づき、適切に実施していく。

1. 特定健康診査、特定保健指導の記録の保存方法、保存体制

① 記録の保存方法

特定健康診査の結果や特定保健指導に関する記録については、標準的な電子データファイル仕様に基づく電子ファイルの形態で、健診・保健指導実施機関等外部委託者を通して、大和郡山市に報告される。報告されたデータは、特定健診等データ管理システムを利用し、厳重に運用・管理・保存を行う。保存年限は、最低5年間とし、できる限り長期的に保存する。

② 記録の保存体制

健診結果、保健指導記録の保管は、奈良県国民健康保険団体連合会に委託する。保管にあたっては、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインや国民健康保険団体連合会における個人情報保護の規定に基づき、適切に実施していく。

③ 外部委託

外部委託者には個人情報の管理について、関連法令等を十分理解させ、義務付けるとともに、契約書に明記して個人情報の管理について随時確認を行う。

2. 特定健康診査、特定保健指導の記録の管理に関するルール

特定健康診査、特定保健指導の記録の管理については、個人情報保護関連法令、関係ガイドラインに基づくほか、大和郡山市情報管理規定等に基づき、適切に実施していく。

健診等の情報の利用については、個人情報保護関係法令やガイドライン等の内容に沿って利用目的を周知するとともに、健診等の情報を保健指導に用いることや匿名化した情報を地域の健康状況の把握に用いられることを受診券等の注意書きに記載し、あらかじめ受診者に周知したうえ、必要な範囲に限定し、データの集計・分析を行う。レセプト情報の利用についても同様の取扱いを行う。

第7章 計画の公表・周知

1. 公表方法

本計画を策定または変更したときは、本市ホームページに掲載し公表する。

2. 特定健康診査等を実施する趣旨の普及啓発方法について

特定健康診査、特定保健指導の実施率の向上、および生活習慣病の予防を目的に、広報誌、パンフレット、ポスター等を活用した普及啓発や集会、イベントにおける啓発などを適宜実施し、住民に対して広く周知を図る。これに加えて、医療機関等と連携し、住民の身近なところで特定健康診査等の趣旨等を啓発し、理解を深める。

また、他市町村や県等と共同・連携し、ポピュレーションアプローチを実施する。

第8章 特定健康診査等実施計画の評価・見直し

1. 目標達成状況の評価方法

特定健康診査、特定保健指導については、実施における検証のみならず、実施後の成果の検証が重要となる。以下の評価を実施し、被保険者等に情報提供を行う。

(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施率

国への実績報告を活用し、特定健康診査実施率、特定保健指導支援形態別実施率の目標値の達成状況等を把握する。

(2) メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率

減少率については、目標として設定することはしないが、特定保健指導の効果の検証のための指標とする。平成20年度と比較して特定保健指導対象者の減少率を算出する。

(3) その他

本計画に定めた実施方法・内容・スケジュール等が計画どおり実施できたかを評価する。

2. 評価と見直し

第3期特定健康診査等実施計画の中間評価として平成33年度において、最終評価として平成35年度において、目標の達成状況等について評価を行うことを基本とする。

計画の見直しについては、国や県の動向等に応じて柔軟に対応し、大和郡山市国民健康保険運営協議会等で検討したうえ、必要に応じて見直しを行う。

第9章 特定健康診査等の円滑な実施について

特定健康診査等の円滑な実施を確保するため、以下の取組を行う。

- ① 奈良県国民健康保険団体連合会 国保事務支援センターとの連携
 - 奈良県国民健康保険団体連合会 国保事務支援センターと連携し、効率的かつ効果的に特定健康診査実施率、特定保健指導実施率の向上等に向けた取組を行う。

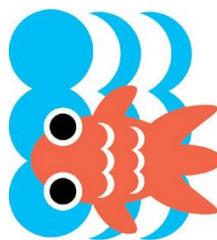
- ② 受診しやすい体制づくり
 - 特定健康診査とがん検診等他、各検診それぞれの実施について、共同して周知を図り、衛生部門と連携する。
 - 受診者の多様な生活スタイルに合わせて、多様な受診機会の整備に努める。

- ③ 実施体制の確保
 - 特定健康診査から特定保健指導への流れがスムーズにいくよう、国保部門と衛生部門が、また事務職と専門職が役割を分担しつつ連携強化を図る。また、外部委託を積極的に取り入れ、実施体制を確保する。
 - 特定保健指導に関わる専門職の技術向上の一環として、県や奈良県国民健康保険団体連合会が実施するスキルアップ研修などの機会を利用して人材育成を図る。

- ④ 受診率等の向上となる取組
 - 事業主やその被雇用者に対し、様々な情報提供や啓発活動を行うことで、特定健康診査・保健指導に対する認知度を高め、積極的な受診及び円滑な健診データの提供を促していく。
 - 通院未受診の方に医療機関からの受診勧奨を促すなど医療機関との連携を強化していく。
 - 担当者会議等への参加による情報収集や特定健康診査の好事例集等を参考に、受診率向上に向けた有効な手法を検討し、実施していく。

- ⑤ 重症化予防の取組
 - 特定健康診査で把握したデータを活用し、奈良県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実行していくことなどで、早期発見、重症化予防を行う。

平和のシンボル、金魚が泳ぐ城下町。



大和郡山市

大和郡山市国民健康保険
特定健康診査等実施計画（第3期）

発行：平成30年4月1日

大和郡山市
市民生活部 保険年金課
奈良県大和郡山市北郡山町248番地4